

第 1 回「北海道強靱化計画」有識者懇談会における主なご意見

■北海道強靱化計画改定に当たって取り入れるべき要素

- ・ 策定時からの社会経済状況の変化として、人材育成の機運上昇や ICT 技術。こういったものを取り入れることが重要。
- ・ SDGs のゴールの 11、「災害に対して安全で安心して住めるレジリエントなまちづくり」を盛り込むべき。

■北海道強靱化を進めるうえでの視点

(自助、共助、公助)

- ・ 胆振東部地震の災害検証報告の提言のポイントは、「行政・関係機関による緊密な連携・情報共有」、さらに「道民による自助共助」。自助、共助、公助の 3 つを組み合わせないと北海道の安全性を保つことは難しい。
- ・ 自助と共助は道民の皆様をお願いしたいことで、自助は自分や家族の身は自分で守る、共助は地域住民。さらに公助は行政もしくは関係機関となる。キーワードは啓発と醸成。自助、共助で啓発をかけ、防災教育を推進すること、これは強靱化にも大きく関与する。
- ・ 自助・共助・公助のうちの自助、自分のことは自分でというのを徹底すべき。

(観光客・観光資源)

- ・ 日本は自動車に変わる輸出産業として観光を打ち出していることを考えると、観光客をどう守っていくかという視点も必要。
- ・ 北海道は観光が日本で一番優れていると思うので、単なる文化財というよりは、観光資源を守るのが大事。
- ・ これだけインバウンドが来られていること踏まえると、さまざまな報道でも日本語がメイン、多国語対応になっていないことが課題であり、多言語化は北海道だからこそやった方がいい。

(社会資本の整備)

- ・ 一方で、まだまだ社会資本の整備が必要で、特に情報基盤整備、道路整備も非常に重要。
- ・ 一定程度のインフラベースがあってはじめて、北海道の強みが活かされる。強靱化基本法ができたがこれまで予算措置というものが無かった。やっと 3 か年緊急対策ができたので、緊急対策後の令和 3 年度以降も、特別な予算が必要であることを国に言っていかなければならない。
- ・ 北海道のもう一つのリスクファクターは高規格道路の整備率が低いこと。分散備蓄したものを集中的に運用させるためには、道路の整備も北海道の強靱化には重要。

■胆振東部地震から得られた教訓

(応援・受援体制)

- ・ 行政各機関では、情報共有の徹底、応援・受援体制の強化。この受援という言葉が胆振東部地震のキーワードの一つ。
- ・ 被災時の受け入れ側は大勢の人が来るので適切に対応しないとせっかく来てくれた人が手持ち無沙汰になる。行政だけでは対応困難。
- ・ 総務省の人材派遣システムがあるので次の強靱化計画に是非入れ込んでもらいたい。
- ・ 自衛隊は、(一面では) 国が持っているバックアップ(機能)であると考えられることから、自衛隊の早期退職者を各市町村で再雇用し、活躍してもらおうということも考えたらいい。

(情報の収集・発信)

- ・ 胆振東部地震あるいは熊本地震の頃から様々な SNS の発展によって情報の入手方法が変わってきており、SNS による情報の発信・受信といったことも踏まえて強靱化の見直しが必要。

- ・ 停電という事案が生じたところであり、電源、通信手段の多重化が必要。
- ・ 流言飛語対策とともに、外国人への情報提供が必要。フェイクニュースがたくさん流れた。大きな災害であればあるほどさらに強大に流れる可能性がある、これを矯正、言葉悪く言うと潰すことが公助としての役割。こういった役割ははっきりと決まっていらないが、この流言飛語対策というものを表に出して、道民の危険リスクを増やさないようにするのも非常に重要。
- ・ さらに災害情報を提供するための情報専任職員も必要。

(備蓄体制)

- ・ 内閣府からの報告もあったが、北海道は島国であり、ある程度の備蓄しておかなければ初動の3日間は厳しい。そのため北海道として最低限の備蓄をもっと進めるべき。特に市町村においては備蓄体制の確保が重要。また防災人材を育成するということが重要。
- ・ 道内はある程度備蓄がないとブラックアウトや物流の停止へ対応していくことは難しい。

(避難所環境の改善)

- ・ 熊本地震、胆振東部地震を踏まえて、車中泊による関連疾患対策の想定や段ボールベッドの活用、避難所環境の改善、トイレ環境向上などによって健康を守る体制を作ること。
- ・ 北海道の携帯トイレの備蓄率が低い。トイレは最初に必要な資材、それが劣悪化すると、避難所での健康維持がままならなくなるので、これは100%にすべき。トイレを使うのを最も我慢するのが女性、特に若い女性の方。今の時代にあった、こういった観点も入れるといいのでは。
- ・ 胆振東部地震の検証報告でも適温食の提供を進めるべきと謳っている。これが健康を守るきっかけになる。
- ・ 各市町村が避難活動要支援者名簿を作成し自治会等との共有が進められているが、この活用が不十分。さらに福祉関係者との連携が必要。

(厳冬期の想定)

- ・ 今回の胆振東部地震の検証では、平成28年の大雨災害と異なり、厳冬期の災害の想定ということに重きを置いており、「最悪の事態を想定」し、雪寒冷という本道の最も厳しい環境下において大規模な地震や停電が発生した場合を想定した防災・減災対策を推進すべきと謳っている。
- ・ 今回の計画改定のポイントの1つは、過去の災害からの教訓の反映。ブラックアウトも冬期だった場合を想像することが重要。
- ・ 暖房や発電機器の整備、さらに厳冬期を踏まえた実践型の訓練の実施が必要。

(防災教育)

- ・ 防災教育が一番重きを置いている部分で、自助・共助について様々な訓練の実施が必要。
- ・ 鍵となるのは持続的な防災教育であり、どうやって地域の中で災害意識を持つか、育てていくか。道庁では一日防災学校の取組を行っているが、これをもっと全道、全学校で開催するのも展開の一つ。
- ・ 被災時の受け入れ側は大勢の人が来るので適切に対応しないとせっかく来てくれた人が手持ち無沙汰になる。行政だけでは対応困難なので、避難所運営にしても住民の人たちの自主運営が基本であり、そのための教育が重要。

■北海道の強み、バックアップ機能の発揮

- ・ 北海道の自主防災組織率は全国で下から3番目であるが、胆振東部地震では自主防災組織を組織化していなくても町内会がものすごく強かった。まちづくり、お祭りなど様々な共同作業が都会に比べると遙かに強い。自主防の組織率の数字を上げるのも手だが、地域づくりを活性化することが強靱化には直結すると感じた。
- ・ 首都圏直下型地震と南海トラフのほかに富士山の噴火もリスクであり、南海トラフと連動して宝永の大噴火のようになのが最悪のシナリオ。そうなった時に一番バックアップとして威力を発揮するのが北海道。

- ・ ブラックアウトについては様々な原因が重なったが、それがその後どうなったのか東京の人は知らないのでは。北海道のバックアップ機能にネガティブなインパクトを与えるのが一番まずい。レピュテーションを軽減していかななくてはならない。
- ・ バックアップ拠点という意味で北海道は国にとって不可欠。北海道の強みを改めて北海道から打ち出していくことが重要。

【参考】第1回有識者懇談会において確認いただいた事項

1 現行計画に掲げる3つの目標の継承

- ①大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- ②北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- ③北海道の持続的成長を促進する

2 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の見直し

カテゴリー	起きてはならない最悪の事態 ※太字が追加した内容
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水・ 電力・燃料 等、生命に関わる物資・ エネルギー 供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における 保健・医療・福祉機能 等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
5 経済活動の機能維持	5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺 等による企業活動等の停滞
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
6 2次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
	6-2 農地・森林等の 被害による国土の荒廃
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理や 仮設住宅の整備 等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や 地域コミュニティの崩壊